



弁護士

田中 秀雄

● 朝ドラ「エール」とジャイアンツ

NHKの朝ドラ「エール」は見えていなかったが、たまたま昨年11月23日からの最終週のみ見た。作曲家の古関裕而氏がモデルのドラマとは知っていたが、巨人軍の球団歌「闘魂こめて」と阪神の球団歌「六甲おろし」が古関氏の作曲であることまでは知らなかった。私はどちらのメロディも好きでよく口ずさむ。ジャイアンツは日本シリーズで4連敗と惨敗したけれど、もともと私はセ・リーグで優勝すればよく、日本シリーズはお祭りでおまけと思っているので、ショックはなかった。しかし、パ・リーグとセ・リーグの野球のスピードと質の差は明らかで、まるでメジャーリーグの優勝チームと闘っているような気がした。日本シリーズでは負けたが、今年はコロナ禍の中でジャイアンツの選手達の奮闘にエールを送られて、何とか頑張ってくれたので感謝している。菅野はメジャーに行くようで投手陣は不安だが、打線は坂本、丸、岡本がいて若手も育っているの、ジャイアンツは来年も頑張ってくれると期待している。

● コロナは続くよどこまでも

前回のニュースで「新型コロナウイルスの第2波、第3波は、いずれ来るだろうし、長期戦になるだろう。それでもやまない雨はない、明けない夜はない。」と書いた。昨年の8月頃からの波が第2波で、11月頃からの波が第3波というのが定説のようである。コロナは当然収まる様子はなく、東京の新規感染者が3日連続で500人を超えたり、大阪や兵庫でこれまでの最高の新規感染者が出たり、恐ろしいことになっている。

私は、日本の新型コロナウイルス感染症は、感染者数も死者の数も欧米と違って爆発的に多くはないのでそう心配はしていない。とはいえ、私のような血圧が高いなど基礎疾患のある年寄りには罹患したらおしまいとは思っているのでマスクは外さないし、多人数の会食はなるべく避けている。いつもはやらないインフルエンザの予防注射も受けた。

コロナ禍で今年オリンピックなど開催できる状況ではないし、政治の世界もコロナに対する対応や日本学術会議会員の任命拒否問題における対応などからすると、菅首相は安倍元首相に輪を掛けて無能のようであり、しかも陰湿に思えるので余計始末が悪い。すべてに先が見えずお先真っ暗だ。それでも辛抱は嫌じゃい。いつか夜は明ける。



● 離婚今昔、離婚訴訟今昔

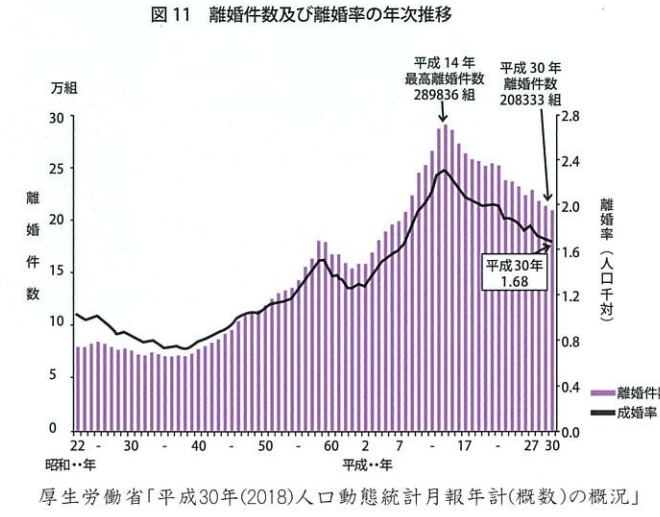
相変わらず私は離婚事件（交渉事件、調停事件、訴訟事件）が多い「離婚弁護士」である。神戸家裁には週2、3回くらい行っている。2018年の日本の離婚率は1.68であった。人口1000人あたりの離婚率が1.68ということは1000人のうち約1.7人が離婚しており、1年間で20万7000組

が離婚していることになる。離婚件数と離婚率は2002年をピークにその後は年々減少傾向で推移している。数十年前と比較すれば離婚率は高いが決して増え続けているわけではない。

私の離婚事件の依頼者は女性の方が多いが、最近は男性の依頼者もかなり増えた。女性の依頼者には相変わらず夫から酷い目に遭わされて、本当に気の毒な方が多いが、この節は男性が妻から酷い目に遭わされた方も増えてきており、女性も強くなったものだと思うことも多い。

離婚訴訟は昔とすっかり様変わりした。昔は本人尋問を2時間くらい行って離婚の理由を裁判官にじっくり聞いてもらい、必要なら親や親族などの証人尋問を行った。現在は詳しい事情は本人の陳述書で代用させ、本人尋問は20分乃至30分しか尋問時間を与えてもらえず、親族の尋問などは採用してもらえない。これで夫婦間の微妙な事件の真実が本当に裁判官に分かってもらえるのだろうかと不安になることがある。

日本の離婚率の実態（2019年6月公表）
2018年の日本の離婚率は1.68（厚生労働省「平成30年（2018）人口動態統計月報年計（概数）」の概況）。2019年6月に厚生労働省が公表しており、最新の数値となる。これは「年間離婚届出件数÷日本人の人口×1000」という計算式で求められたもの。人口1000人あたりの離婚率が1.68ということは、1000人のうち約1.7人が離婚しており、1年間で20万7000組が離婚している計算になる。離婚件数と離婚率の年次推移は、2002年（平成14年）をピークにその後は年々減少傾向で推移している。数十年前と比較すれば離婚率は高い水準にあるが、増え続けているわけではない。



● 昭和男と平成男の差

自粛期間中に息子は料理を始めて、腕を上げたと思える。「昭和の男」である私は料理など何も出来ない。妻がいないとき私に出来るのはインスタントラーメンと卵焼きくらいである。余分な事をすると妻から怒られるだけであることは長年の経験で分かっている。私は家事も育児も全くと言ってよいほどしてこなかった。妻は専業主婦だったのでこれで済んだが、妻と私が不仲で離婚訴訟になったら、当然「夫は家事も育児も全くしなかった」としてこれを離婚理由の一つに挙げ非難するだろうし、私に弁解の余地はない。私と違って「平成の男」である息子は感心するほど子どもの面倒をみる。時代も違うし、夫婦共働きであるという違いもあるが、私には息子の真似は出来ないし、頭が下がる思いだ。

～コロナ対策についての模擬選挙～

弁護士 田中 勇輝

まず、この記事を書いている2020年11月末現在、21日から23日の3連休以後の10日前後で感染者が急増し、第3波が到来したとされている現状です。今後、これをお届けする2021年1月がどういう状況になっているか、全く予想も付きませんので、時勢に合わない内容となっていたら申し訳ありません。

2020年4月5月の緊急事態宣言中、裁判所も原則として裁判、調停の開廷を中止したため、その間の事件処理は完全に止まり、事件係属中の方々には大変ご心配をお掛けしたと思います。

しかし、このコロナ感染と経済対策について国として政府としてどうすべきかというのは、言うまでもなく非常に難しい問題です。世界に目を向ければ、ヨーロッパでは、11月現在ロックダウン中ですが、その間の補償も相当程度なされていると聞きます。また、日本のように、第3波前の、感染対策と経済の両立というのもこれまでの感染者数の増加がある程度抑えられていた状況では、あり得る判断だったとも思います。

この記事で、何が正しいと言いたいわけではなく、このコロナ感染と経済対策をテーマにして、神戸市内の公立高校で模擬投票の授業をしてきましたので、そのお話をさせていただきますと思います。



4人の弁護士で講師として行ってきましたが、内容としては、コロナ対策について、架空の5政党の党首討論会とスピーチを聞いてもらい、その中から、1党に投票をして頂くというものでした。弁護士2名が2政党の党首役をし、3政党の党首を生徒さんに行ってもらったため、台本はこちらで用意しました。このためだけに大作の台本を作り上げたために大変な準備時間がかかりましたが、それはさて置いておきましょう。

1党目として、感染対策は今以上のことはせずに、経済再生を優先させる、日本の夜明け党、2党目として、感染対策を徹底し、デパート、映画館、ライブハウス等、密になりやすい施設を強制的に休業させ補償を十分に、みんなと共に党、3党目として、感染対策と経済再生を両立し、緊急事態宣言や自粛要請等の引き締めと緩和をしていく、憲政共和国、4党目として、経済再生を優先させる一方で、医療崩壊を防ぐために医療機関への公的資金注入を行っていく、恒久平和党、5党目として、感染対策を最重要視し、感染者数の増加傾向が見られた段階で即時ロックダウンをすべきとする、平成労働党という5党を用意しました。憲政共和国は、現政権のあり方ということになりましょうか。しかし、ご承知のとおり、日本では、どの政党も、コロナ対策について、ロックダウンや放置して経済優先という極端な方法を訴えてはおりませんので、世界に目を向けた

架空の主張ということになります。これら5党の政策について、財源をどこから持ってくるか、消費税増税・減税の可否、オリンピック開催の是非、学校休校の有無等の争点で主張を闘わせています。

題材を作った段階では、高校生が考えた場合結果はどうなるだろう、もう休校などは嫌だと考えて意外と日本の夜明け党が票を集めるのではないかとおぼろしく思ったりしました。しかし、結果としては、日本の夜明け党と平成労働党が約8%ずつ、恒久平和党が約20%、憲政共和国、みんなと共に党が30%強でほぼ同率という結果となりました。やはり、感染対策を意識しないトランプ流（日本で言えば橋下徹さんでしょうか。）や、ロックダウンというヨーロッパ諸国の政策は受け入れ難く、中道の政策が受け入れられたということになります。



今回は高校生に投票してもらいましたが、これはおそろく大人に投票をして頂いても結果はさほど変わらないのではないのでしょうか。6月から10月までは感染爆発が起きて来なかったというわが国特有の状況から（未だに理由は明らかになっていませんが）、現在の政策を大きく変える必要はないと考えたのではないかと思いますし、日本人の国民性というべきか、極端な発想は望まないという部分も影響していると思います。

今回のこの取り組みは、高校生に少しでも選挙に興味を持って頂くための授業でしたので、特にコロナについて勉強をして欲しいという意味ではなく、選挙は身近なものだということを伝えるためのテーマ設定でした。題材を作り始めた8月末頃は、弁護士間でも、11月はあまり感染者も増えてなくて、高校生も興味を失っているかもしれないなどと話をしていましたが、講義直前に第3波の到来となり、幸か不幸か現状とマッチしてしまったという次第です。

さて、皆様はどう考えられるでしょうか。このような政党があればどこに投票されるでしょうか。そして、2021年1月時点で、どういう状況になっているでしょうか。是非はともかくこのような極端な方針を執らずに済むよう、感染者数の減少傾向にあることを祈りたいと思います。そして、2021年が、人との接触を怖れずに過ごせるように戻れる年でありませうように。

